

# コクサイ - MUGCTラスト - 短期高利回り社債ファンド 2013-02 毎月分配型

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券  
円建 円ヘッジクラス受益証券

## 交付運用報告書

作成対象期間 第4期  
(2016年5月1日～2017年4月30日)

### その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

サブ・ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

**ルクセンブルク三菱UFJ  
インベスターサービス銀行S.A.**

代行協会

**三菱UFJモルガン・スタンレー証券  
株式会社**

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、コクサイ - MUGCTラスト - 短期高利回り社債ファンド2013-02 毎月分配型(以下「サブ・ファンド」といいます。)は、このたび、第4期の決算を行いました。

サブ・ファンドの投資目的は、新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債(ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。)に主として投資する、コクサイ - MUGCTマスター・トラスト - グローバル短期高利回り社債ファンド2(以下「投資先ファンド」といいます。)への投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指すことです。また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては対米ドルで、円建 円ヘッジクラスについては対円で、それぞれ為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末		
	1口当たり 純資産価格	純資産価額
米ドル建 米ドルヘッジクラス	89.60米ドル	10,164,763.15米ドル
円建 円ヘッジクラス	8,702円	1,837,848,118円
第4期		
	騰落率	1口当たり 分配金合計額
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.75%	3.00米ドル
円建 円ヘッジクラス	-0.53%	300円

(注1) 1口当たり純資産価格および純資産価額は、財務書類における数値を記載しており、取引日(評価日)付で公表されている1口当たり純資産価格および純資産価額の数値と一致しない場合があります。以下同じです。

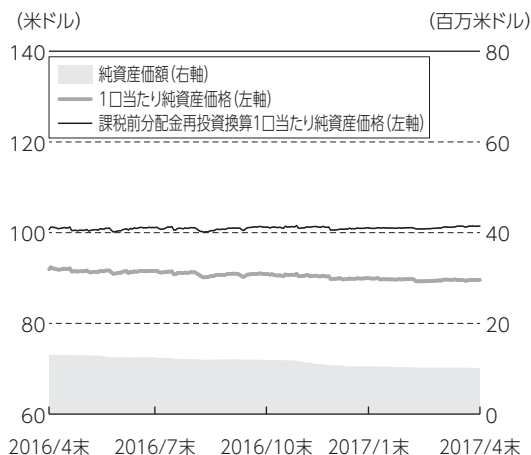
(注2) 騰落率は、公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出された評価日付の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注3) 1口当たり分配金の金額は、税引前の金額を記載しています。以下同じです。

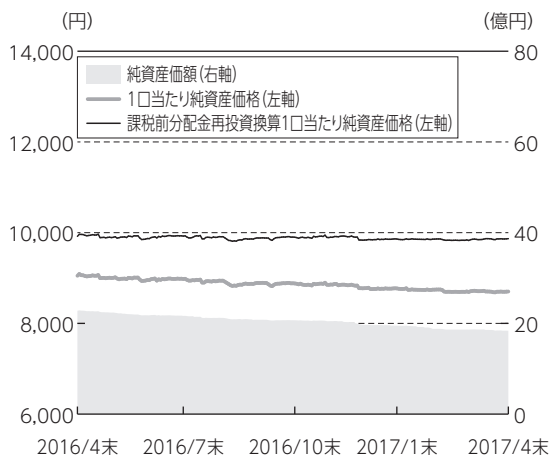
## 《運用経過》

### 【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

米ドル建 米ドルヘッジクラス



円建 円ヘッジクラス



	第3期末の 1口当たり純資産価格：	第4期末の 1口当たり純資産価格：	第4期中の 1口当たり 分配金合計額：	騰落率：
米ドル建 米ドルヘッジクラス	91.92米ドル	89.60米ドル	3.00米ドル	0.75%
円建 円ヘッジクラス	9,049円	8,702円	300円	-0.53%

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各クラスの公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したもので、サブ・ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、運用開始日(2013年2月1日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。

(注3) サブ・ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) サブ・ファンドにベンチマークは設定されていません。

### ■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

- ・ 高利回り社債からの利息収入の積み上げが、受益証券1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・ 前期末から当期末にかけて、スプレッド(国債に対する利回り差)の縮小等を受け、高利回り社債の価格が上昇したことが、受益証券1口当たり純資産価格の上昇要因となりました。
- ・ サブ・ファンドの管理報酬等や投資先ファンドに係る報酬等の費用を支払ったことが、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。
- ・ 円建 円ヘッジクラスについては、対円で為替ヘッジを行った際のコスト(金利差相当分の費用)が、受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となりました。

【費用の明細】

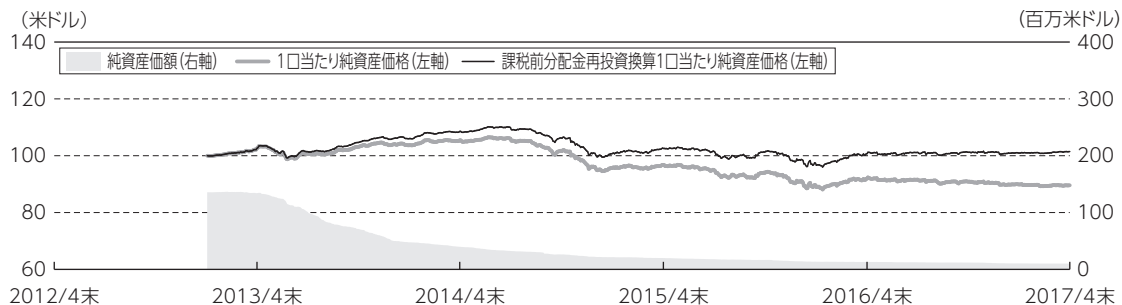
項目	項目の概要	
管理報酬(副管理報酬を含みます。)および管理事務代行報酬	純資産価額の年率0.11%	管理報酬(副管理報酬を含みます。)は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。管理事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務の対価として、管理事務代行業社に支払われます。
保管報酬	合意済の取引手数料の支払、適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受けます。	保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われます。
投資顧問報酬	純資産価額の年率0.38%	投資顧問報酬は、投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
受託報酬	純資産価額の年率0.01% (最低年間10,000米ドル)	受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
販売報酬	純資産価額の年率0.60%	販売報酬は、投資者からの申込または買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	純資産価額の年率0.10%	代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)	0.19%	サブ・ファンドの設立および終了の費用、投資関連費用、運営費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)、ならびにその他すべての管理事務費用として支払われます。

(注1)各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をサブ・ファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2)各項目の費用は、サブ・ファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

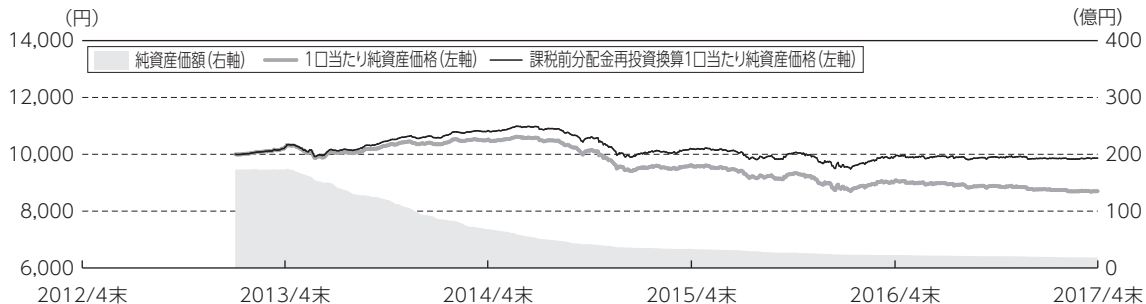
米ドル建 米ドルヘッジクラス



	第1期末 2014年4月末日	第2期末 2015年4月末日	第3期末 2016年4月末日	第4期末 2017年4月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	105.44	96.67	91.92	89.60
1口当たり分配金額 (米ドル)	3.00	3.00	3.00	3.00
騰落率 (%)	8.56	-5.54	-1.79	0.75
純資産価額 (米ドル)	39,755,621.63	19,933,033.59	13,050,741.09	10,164,763.15

(注) サブ・ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。以下同じです。

円建 円ヘッジクラス



	第1期末 2014年4月末日	第2期末 2015年4月末日	第3期末 2016年4月末日	第4期末 2017年4月末日
1口当たり純資産価格 (円)	10,519	9,602	9,049	8,702
1口当たり分配金額 (円)	300	300	300	300
騰落率 (%)	8.31	-5.94	-2.63	-0.53
純資産価額 (円)	6,834,948,330	3,354,492,827	2,277,696,335	1,837,848,118

### 【投資環境について】

当期の高利回り社債市場は、プラスのリターンとなりました。

米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測が高まる局面で一時的に反落する場面も見られましたが、2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏率いる新政権による減税や財政支出拡大等の政策が米国景気を押し上げるとの見方が強まったことに加え、原油価格が堅調に推移したこと等を背景にプラスのリターンとなりました。

なお、当期において、スプレッドの縮小等を受け債券価格が上昇したことや利息収入の積み上げ等を背景に、市場はプラスのリターンとなりました。

### 【ポートフォリオについて】

投資先ファンドでは、信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減を図りました。

期末時点においては、投資先ファンドは、国・地域別では米国を高位の組入れとしました。セクター別では、金融会社やエネルギー、消費財(非市況)等への投資比率が高めとなりました。格付け別では、BB格への投資比率が高めとなりました。その結果、消費財(市況)セクター内の一部の銘柄で価格上昇が見られたこと等が受益証券1口当たり純資産価格にプラスに寄与した一方、消費財(非市況)セクター内の一部の銘柄で価格下落が見られたこと等が受益証券1口当たり純資産価格にマイナスに影響しました。

【分配金について】

当期(2016年5月1日～2017年4月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル建 米ドルヘッジクラス

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2016/5/9	92.10	0.25 (0.27%)	0.56
2016/6/8	91.22	0.25 (0.27%)	-0.63
2016/7/8	91.06	0.25 (0.27%)	0.09
2016/8/8	91.27	0.25 (0.27%)	0.46
2016/9/8	90.26	0.25 (0.28%)	-0.76
2016/10/11	90.67	0.25 (0.27%)	0.66
2016/11/8	90.66	0.25 (0.27%)	0.24
2016/12/8	90.36	0.25 (0.28%)	-0.05
2017/1/10	89.73	0.25 (0.28%)	-0.38
2017/2/8	89.69	0.25 (0.28%)	0.21
2017/3/8	89.32	0.25 (0.28%)	-0.12
2017/4/10	89.55	0.25 (0.28%)	0.48

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、サブ・ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3)2016年5月9日の直前の分配落日(2016年4月8日)における1口当たり純資産価格は、91.79米ドルでした。

円建 円ヘッジクラス

(金額:円)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016/5/9	9,062	25 (0.28%)	46
2016/6/8	8,971	25 (0.28%)	-66
2016/7/8	8,942	25 (0.28%)	-4
2016/8/8	8,948	25 (0.28%)	31
2016/9/8	8,840	25 (0.28%)	-83
2016/10/11	8,864	25 (0.28%)	49
2016/11/8	8,856	25 (0.28%)	17
2016/12/8	8,839	25 (0.28%)	8
2017/1/10	8,758	25 (0.28%)	-56
2017/2/8	8,739	25 (0.29%)	6
2017/3/8	8,701	25 (0.29%)	-13
2017/4/10	8,703	25 (0.29%)	27

(注) 2016年5月9日の直前の分配落日(2016年4月8日)における1口当たり純資産価格は、9,041円でした。

## 《今後の運用方針》

### ●投資環境見通し

高利回り社債市場については、米国をはじめ世界経済の回復が見込まれること等が、同市場の下支え要因になると考えられます。また、多くの発行企業が比較的健全な財務内容を維持していることや、低金利下で借り換え(リファイナンス)を済ませていること等は、同市場にとって好材料になるとみられます。このような市場環境を踏まえると、同市場の回復が継続すると考えられます。

### ●今後の運用方針

引き続き、投資先ファンドへの投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。米ドル建米ドルヘッジクラスについては対米ドルで、円建 円ヘッジクラスについては対円で、それぞれ為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

投資先ファンドは以下の運用方針に基づき運用を行います。

今後については、信用力が高いにもかかわらず大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業等への投資に妙味があるとみられます。また、米国についてはトランプ政権が掲げる経済政策および財政政策が国内景気の押し上げ要因となるとの期待が広がる中、相対的に高い成長が見込まれる同国に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、積極姿勢を維持します。商品価格が与える影響に関しては、消費関連セクター等の企業業績は商品価格の影響を受けにくいことや、エネルギー・素材セクター内においても、パイプライン運営企業は相対的に商品価格の影響を受けにくいといった特性がある等、業態や信用特性の違い等によって企業ファンダメンタルズに格差が生じやすい環境となっていることから、今まで以上に銘柄選択を慎重に行っていく方針です。

## 《お知らせ》

該当事項はありません。



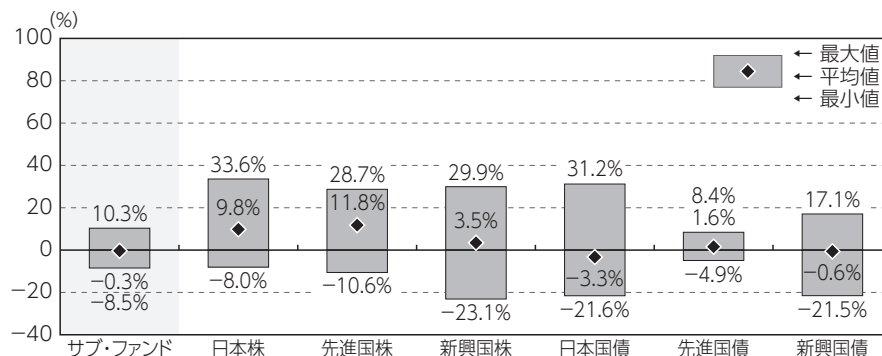
## 《サブ・ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型	
信託期間	サブ・ファンドは、2013年2月1日から運用を開始し、投資先ファンドの終了等の一定の事由により早期に終了する場合を除いて、2018年2月28日に終了します。	
運用方針	サブ・ファンドの投資目的は、新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債（ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。）に主として投資する投資先ファンドへの投資を通じて、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指すことです。また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては対米ドルで、円建 円ヘッジクラスについては対円で、それぞれ為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	サブ・ファンド	コクサイ－MUGCマスター・トラスト－グローバル短期高利回り社債ファンド2
	コクサイ－MUGCマスター・トラスト－グローバル短期高利回り社債ファンド2	新興国を含む世界中の会社が発行する、多様な通貨建の世界の高利回り社債（ただし、日本企業が発行したものおよび円建のものを除きます。）
サブ・ファンドの運用方法	ケイマン諸島籍の投資信託である投資先ファンドに投資することにより運用します。	
分配方針	管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益（評価益を含みます。）および分配可能な元本から、2013年5月以降（または、管理会社が決定するこれより後の月以降）、毎月8日（または、当該日が営業日でない場合には翌営業日）に分配を宣言することができ、また原則として分配を宣言する方針です。分配金は、分配宣言から起算して5営業日以内に、受益者（日本における販売会社または販売取扱会社）に受益証券の保管を委託している日本の投資者の保有する受益証券に関しては、日本における販売会社）に対して支払われます。	

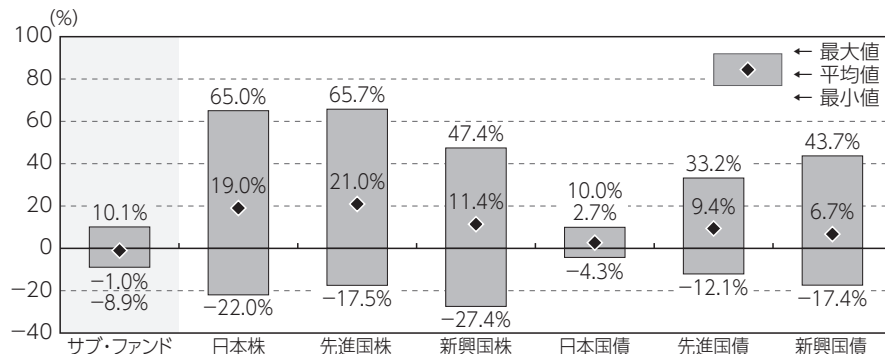
### （参考情報）

#### ● サブ・ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

米ドル建 米ドルヘッジクラス



円建 円ヘッジクラス



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所が作成

※ 全ての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※ サブ・ファンドの運用開始日が2013年2月1日であるため、サブ・ファンドについては2014年2月から2017年8月の、また他の代表的な資産クラスについては2012年9月から2017年8月の5年間の、各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※ このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

<各資産クラスの指数>

米ドル建 米ドルヘッジクラス

日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (米ドルベース)

※ 日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

円建 円ヘッジクラス

日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (円ベース)

日本国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (円ベース)

先進国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド

※ 新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しています。

## 《ファンドデータ》

### 【サブ・ファンドの組入資産の内容】

#### ● 組入上位資産

(組入銘柄数: 1銘柄)

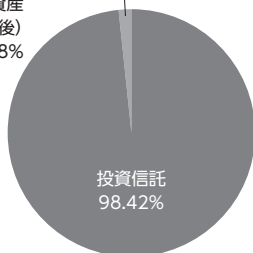
(2017年4月30日現在)

	組入比率
コクサイ - MUGCマスター・トラスト - グローバル短期高利回り社債ファンド2	98.42%

(注) 組入比率は、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該組入資産の評価額の割合です。以下の各グラフも同様です。

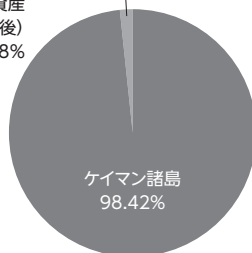
#### ● 資産別配分

現金・預金・  
その他の資産  
(負債控除後)  
1.58%



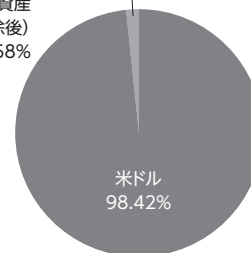
#### ● 国・地域別配分

現金・預金・  
その他の資産  
(負債控除後)  
1.58%



#### ● 通貨別配分

現金・預金・  
その他の資産  
(負債控除後)  
1.58%



(2017年4月30日現在)

(注) 当期末の組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 【純資産等】

第4期末			
クラス名	純資産価額	発行済口数	1口当たり純資産価格
米ドル建 米ドルヘッジクラス	10,164,763.15米ドル	113,452口	89.60米ドル
円建 円ヘッジクラス	1,837,848,118円	211,194口	8,702円

(単位: 口)

第4期中			
クラス名	販売口数	買戻口数	発行済口数
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0 (0)	28,527 (28,527)	113,452 (113,452)
円建 円ヘッジクラス	0 (0)	40,504 (40,504)	211,194 (211,194)

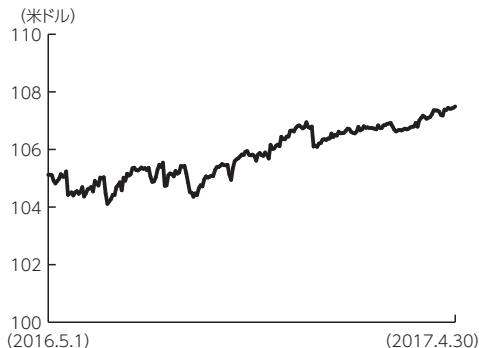
(注) ( ) の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

**[投資先ファンドの概要] (2016年5月1日～2017年4月30日)**

**コクサイ – MUGCマスター・トラスト – グローバル短期高利回り社債ファンド2**

● 1口当たり純資産価格の推移

コクサイ – MUGCマスター・トラスト –  
グローバル短期高利回り社債ファンド2



● 投資先ファンド保有銘柄情報

(組入銘柄数: 42銘柄)

上位保有10銘柄	対純資産価額比率
ALLY FINANCIAL INC	4.98%
TRANSOCEAN INC	4.95%
NRG ENERGY INC	4.59%
ISTAR INC	4.44%
VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	4.36%
TESORO CORP	4.30%
BUMBLE BEE HOLDINGS INC	4.29%
CABLEVISION SYSTEMS CORP	3.76%
TESCO PLC	3.65%
CIT GROUP INC	3.63%

(2017年4月30日現在)

(注) 上記の対純資産価額比率は、投資先ファンドの純資産価額に対する当該組入資産の評価額の割合です。

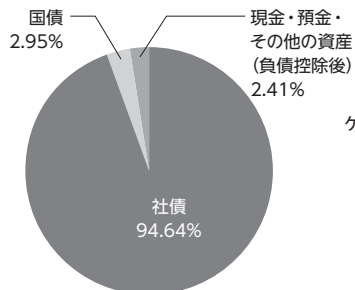
● 投資先ファンド費用の明細

(2016年5月1日～2017年4月30日)

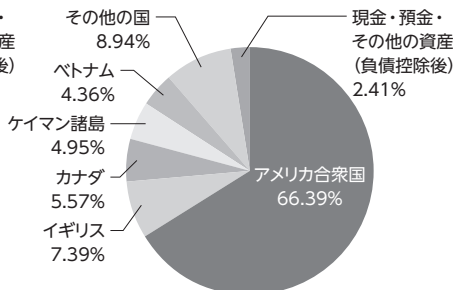
項目	項目の概要
受託報酬	投資先ファンドの純資産価額の年率0.02% (最低年間10,000米ドル)
投資運用報酬	投資先ファンドの純資産価額の年率0.42%
その他の費用	0.10%

(注) 各報酬については、投資先ファンドの英文目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、上記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの上記期間末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

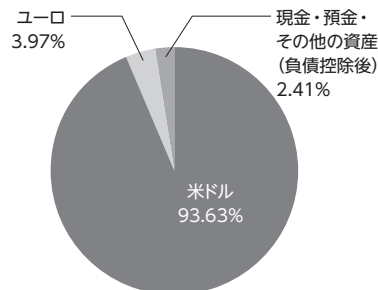
● 資産別配分



● 国・地域別配分



● 通貨別配分



(2017年4月30日現在)

(注) 上記の比率は、投資先ファンドの純資産価額に対する当該資産の金額の割合を四捨五入して記載しています。したがって、合計の数字が100%と異なる場合があり、また投資先ファンドの財務書類に記載された数値と異なる場合があります。